

ジンバブエ経済（関連報道とりまとめ：5月1日～15日）

- 1 中国の対アフリカ諸国ゼロ関税政策が発効
 - 2 政府が鉱業、製造業、金融部門等における規制関連費用の削減を閣議決定
 - 3 コットコ社（Cottco）が企業再建手続き入り
 - 4 エコネットの上場廃止によりジンバブエ証券取引所（ZSE）の時価総額が24%減
 - 5 外貨準備高が輸入の1.5ヶ月分まで増加
 - 6 第1四半期の鉄鋼、鉱物輸出が前年同期比で増加
 - 7 クエスト・モーター社（QMM）が8月から電気自動車の組み立て開始
 - 8 ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣が政策金利の段階的引き下げを示唆
 - 9 国営石油インフラ会社（NOIC）がハラレ・ベイラ間の石油パイプライン拡張を計画
-

1 中国の対アフリカ諸国ゼロ関税政策が発効

周・駐ジンバブエ中国大使は、5月1日に発効したアフリカ53カ国へのゼロ関税政策について、本紙のインタビューで解説した。新政策は、既存の後発開発途上国（LDC）優遇措置に加え、ジンバブエなど20カ国の非LDCアフリカ諸国に対し2年間の優遇関税措置を適用し、中国が包括的な一方的ゼロ関税を導入するものとなる。これにより、アフリカ経済の近代化やレジリエンス強化、一帯一路構想下での協力推進、世界経済安定への貢献を目指す。（2日付ニュースデイ紙4面）

（リンク：<https://www.newsday.co.zw/local-news/article/200054754/africa-the-biggest-beneficiary-of-chinas-zero-tariff-policy>）

2 政府が鉱業、製造業、金融部門等における規制関連費用の削減を閣議決定

（1）政府は、鉱業部門におけるライセンス料や各種手数料、課徴金等の大幅な引き下げや重複規制の整理を閣議決定した。これにより、事業コストの削減と競争力向上、経済成長の加速を目指す。具体的な費用削減項目の一覧は近日中に官報で公表される予定。（6日付ヘラルド紙1面）

（リンク：<https://www.newsday.co.zw/business/article/200054909/zim-risks-losing-lithium-edge-as-global-race-intensifies-oecd>）

（2）政府は、製造、金融、不動産、医療分野での手数料や各種許認可にかかる費用を大幅に削減する規制改革を発表した。これによりコンプライアンス費用低減、金融包摂やインフラ投資の拡大、医療アクセス向上が期待される。（13日付ヘラルド紙1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/ease-of-doing-business-moves-a-gear-up/>）

3 コットコ社（Cottco）が企業再建手続き入り

ジンバブエ最大の綿花契約業者で、ムタパ投資ファンド傘下にあるコットコ社（Cottco）は、取締役会において、4月28日付で企業再建手続き（corporate rescue）入りを決議し

た。2016年以降、政府の支援を受けていた同社は、慢性的な資本不足や2024年の干ばつによる歴史的な収穫減等で債務が膨らみ、資産差し押さえの危機に直面していた。(6日付ヘラルド紙ビジネス2面)

(リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/cotton-company-initiates-corporate-rescue-process/>)

4 エコネット社 (Econet) の上場廃止によりジンバブエ証券取引所 (ZSE) の時価総額が24%減

4月のジンバブエ証券取引所 (ZSE) は、主力銘柄エコネット社 (Econet) の上場廃止を受けて時価総額が前月比24%減の813.8億ZiGに急落した。エコネットは3月末に20年以上の上場に幕を下ろし、インフラ部門 (エコネット・インフラコ社) もビクトリア・フォールズ証券取引所 (VFEX) へ移転、約305億ZiG (12億米ドル相当) が市場から消失した。TSL社やファーストミューチュアル不動産もVFEX移転を検討しており、ZSEの地盤沈下が懸念されている。(7日付ニューズデイ紙ビジネス1面)

(リンク：<https://www.newsday.co.zw/business/article/200054996/stock-market-slips-but-not-everyones-crying>)

5 外貨準備高が輸入の1.5ヶ月分まで増加

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) の金準備 (現物) が現在4.5トンに達した。金を含む外貨準備高は14億米ドルを超え、現地通貨ZiGの裏付けと国際的な経済ショックへの耐性が強化されている。ムシャヤヴァヌRBZ総裁は「理論上すべてのZiGを公式レート (1ドル=26ZiG前後) で買い戻せる」と説明した。現在の輸入カバー (外貨準備高で賄える輸入額の月数) は1.5カ月だが、今後さらに積み増しを目指す (当館注: 政府は、単一通貨制への移行を行う条件のひとつとして、輸入カバー3~6ヶ月を挙げている)。(12日付ヘラルド紙1面)

(リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zim-gold-reserves-hit-45t-rbz/>)

6 第1四半期の鉄鋼、鋳物輸出が前年同期比で増加

(1) ジンバブエ鋳物マーケティング公社 (MMCZ) によると、第1四半期の鉄鋼輸出額は6,822万米ドルと前年同期比254%増、輸出量も19万トン超 (150%増) となった。最大手ディンソン鉄鋼社は、年間60万トンの鉄鋼及び関連製品を生産し、南アを中心に輸出を拡大している。国内鉄鋼業の復活は建設コスト低減や事業納期短縮にも貢献する。南アからの輸入に依存していた過去から、今や南ア側がジンバブエ産鉄鋼を輸入する状況に転換した。(12日付ヘラルド紙2面)

(リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/beneficiation-strategy-pays-off/>)

(2) ジンバブエの鋳業部門は第1四半期に総額9.8億米ドル (約128万トン) の鋳物販売を記録し、前年同期比で取引量27%増、売上高79%増と大幅に増加した。リチウム及び白金族金属 (PGMs、プラチナ) が特に好調で、政府による未加工鋳石輸出禁止 (2月月報参照) が付加価値化を加速させた。リチウムは1.8億米ドル (24万トン) で前年同期比106%

増、PGMs は計 5.4 億米ドルを計上。石炭、コークス、フェロクロムも堅調だった。一方、ダイヤモンドは減産と価格下落で低調だった。(14 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/first-quarter-mineral-sales-rake-in-us1bn/>)

7 クエスト・モーター社 (QMM) が 8 月から電気自動車の組み立て開始

クエスト・モーター社 (QMM) は、マニカランド州ムタレの工場で、8 月から電気自動車 (EV) の組立を開始する計画を明らかにした。車種は BAW ミニカー、スカイワース SUV、GAC アイオン V (当館注 : いずれも中国メーカー車) など。同社は全国規模の急速充電インフラ整備にも投資し、国内 EV 普及の先駆けを目指す。若手起業家や小売業者向けの契約組立モデルも導入され、地域経済への波及効果が期待される。QMM は政府に対し、官公庁・公共機関による国内組立車の優先調達を要請し、政府も工業化の象徴として支援を表明している。(13 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/quest-moves-into-electric-vehicle-assembly/>)

8 ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣が政策金利の段階的引き下げを示唆

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、現在 35% の政策金利を今後数カ月で段階的に引き下げる方針を表明した。物価安定と 1 桁台のインフレ維持を重視しつつ、経済成長を後押しするのが狙い。利下げ決定にはインフレ期待や外部要因 (中東情勢の影響等) などが考慮される。金融政策委員会 (MPC) は 6 月にも市場動向を見極めつつ慎重に調整を進める見通し。(15 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/treasury-signals-gradual-interest-rate-cuts/>)

9 国営石油インフラ会社 (NOIC) がハラレ・ベイラ間の石油パイプライン拡張を計画

国営石油インフラ会社 (NOIC) は、ベイラ (モザンビーク) とハラレ (ムササ地区) 間の石油パイプラインの年間輸送能力を 2027 年末までに 50 億リットルに拡大する 4 億米ドル規模の増強計画を発表した。国際情勢による価格変動リスク下で、安定供給とコスト削減、域内エネルギー貿易強化の要として期待が高まっている。(15 日付ニューズデイ紙 5 面)

(リンク : <https://www.newsday.co.zw/local-news/article/200055393/noic-in-ambitious-5-billion-litre-fuel-pipeline>)